

二〇〇五年小泉首相の下で実施された衆議院議員選挙における女性自民党候補の多様性増大について

岩 本 美砂子

1 突然の二〇〇五年選挙と女性「刺客」候補

日本における女性衆議院議員数は、長らく戦後第一回選挙——大選挙区連記制——で選出された三九人という記録を破れないで来た。一九四七年に選挙制度が中選挙区単記制に変更され、一九八九年までは女性議員は一%台で推移した。しかし一九九六年に、小選挙区比例代表並立制が導入されて以来、二〇〇三年に僅かに減ったことを例外として、増加傾向が続いてきた。二〇〇五年には、左翼政党ではなく自民党が積極的に女性候補者を立て（二六人）、その全員が当選し、他党との合計で女性が四三人となり、三九人を越えた。まだ全衆議院議員四八〇人のうち一割よりも少ないが。

小泉前首相は、二〇〇五年八月八日、参議院で郵政民営化法案が否決された後直ちに衆議院を解散した。こ

2005 年自民党女性候補者＝当選者

	ブロック	選挙区	氏名	小選挙区勝敗	順位： 女性枠○	刺客○	造反派の勝ち負け
1	北海道	北海道10	飯島ゆかり	負	①	○	負（民主党の勝ち）
	東北	なし					
2	北関東	栃木 2	森山真弓	勝	比例なし		
3		茨城 7	永岡桂子	負	同一 3		
4		群馬 5	小淵優子	勝	同一 3		
5		比例単独	中森福代		34		
6		埼玉 13	土屋品子	勝	同一 3		
7	南関東	千葉 2	山中燐子	勝	①		
8	東京	比例単独	猪口邦子		①		
9		東京 10	小池百合子	勝	同一 3	○	負
10		東京 14	松島みどり	勝	同一 3		
11	北陸信越	福井 1	稲田朋美	勝	②	○	負
12	東海	静岡 1	上川陽子	勝	同一 6		
13		静岡 7	片山さつき	勝	①	○	負
14		愛知 4	藤野真紀子	負	①		
15		岐阜 1	佐藤ゆかり	負	①	○	勝：野田聖子
16	近畿	比例単独	近藤三津枝		①		
17		奈良 2	高市早苗	勝	②	○	比例復活：滝実（新党日本）
18		京都 6	井澤京子	負	同一 6		
19		大阪 2	川条志嘉	勝	同一 6	○	
20		大阪 7	渡嘉敷奈緒美	勝	同一 6		
21		大阪 11	井脇ノブ子	負	②		負（民主党の勝ち）
22	大阪 17	岡下信子	勝	同一 6		負	
23	中国	岡山 3	阿部俊子	負	①	○	勝：平沼赳夫
24	四国	比例単独	西本勝子		14		
25	九州	福岡 10	西川京子	勝	①	○	負
26		佐賀 3	広津素子	負	①	○	勝：保利耕輔

の選挙では、いわゆる「刺客」候補が多く、関心と呼んだ。三七人の衆議院議員が七月五日に郵政民営化反対に投票していた。小泉首相は彼ら全部を公認からはずし、公認された別の候補者——別名「刺客」——を彼らの選挙区に送った。反対票を投じ公認を失った者は、無所属になったり新党を作ったりした。

「刺客」のうちの何人かは公募されており、何人かの現職と元職の衆議院議員が選挙区を換えた。日本では落選候補はまれな現象だが、当時の環境大臣の小池百合子が、最初に選挙区を換えると言い出した。⁽¹⁾ 現職の西川京子と元職の高市早苗も選挙区を換えた。新たに女性候補が増えたので、全ての「刺客」が女性であると誤解されることがあるが、「刺客」三七人のうち女性候補は二六人のうち十人であり、他の二七人は男性だった。

一二人の新人女性と西川京子・高市早苗・山中燐子とが一の比例区のうち八つで単独上位に掲載され、当選が確実にされた。こうして女性候補を比例名簿の上位においた新しい手法は、「女性枠」と呼ばれるようになった。解散直後、小泉純一郎の当選以来の秘書の飯島勲⁽²⁾と当時の武部勤幹事長と二階俊博総務会長とが候補者選定委員会を作り、有名人女性を片端から「女性枠で当選するから」と口説いて回った。八月中旬、東京の有名人女性の間では、誰が声がかかって誰がそうでなかったか、たくさんの会話がなされたという。

小泉は公認された「刺客」を八月の中旬に毎日小出しにした。テレビのワイドショーとスポーツ新聞が熱狂し、マスメディアは「刺客」によって独占された。とくに造反派の野田聖子への「刺客」誰になるかが関心の的となり、無名のエコノミストだが「美女」と呼ばれた佐藤ゆかりが野田の選挙区に派遣され、岐阜一区は「女同士のバトル」として最も関心と呼んだ選挙区になった。

2 従来の自民党女性衆議院議員⁽³⁾

「二〇〇五年選挙」以前の自民党は女性候補擁立に非常に消極的で、特に衆議院ではそうであった。一九八〇年の総選挙から一九九三年の総選挙まで、自民党に女性衆議院議員はいなかった。一九九三年に二年ぶりに選出された女性衆議院議員は、田中真紀子と野田聖子のみであり、いずれも政治家の「ファミリー」に属するものであった。⁽⁴⁾ 本稿では、両親、配偶者の両親、祖父母、配偶者の祖父母、おじ・おば、配偶者のなかに政治家がいて、その選挙区が重なる場合、その議員を「ファミリー」と分類する。参議院議員には男女のタレント議員がいたため、女性参議院議員の比率は衆議院議員より多い。しかし数の上では参議院の定数が衆議院の約半数なので、数が多いのではない。衆議院では一九四七年から一九九三年まで単記非委議式投票——国内では通常「中選挙区単記制」と呼ばれている——であり、タレント議員が少なかった。

一九九三年までの衆議院議員選挙は単記非委議式投票であったが、一九九六年より小選挙区比例代表並立制となった。⁽⁵⁾ 一九九六年には小選挙区三〇〇・比例代表二〇〇（一一ブロック）であったが、二〇〇〇年より三〇〇と一八〇（一一ブロック）となった。

一九九三年の政治改革議論の際は、「小選挙区制の導入が女性を不利にする」という批判もあったが、比例代表制も取り入れられており、かつ小選挙区と比例代表に重複立候補も可能なので、これを利用して女性を増やすことは可能である。それに踏み切ったのは、小泉首相にとっての最後の国政選挙となった二〇〇五年選挙であった。

本稿では、自民党候補女性たちをリクルート資源ごとに九グループに分け、二〇〇三年の当選者と二〇〇五年の当選者を比較し、どのような候補議員が増えたのか、検討していきたい。

3 衆議院議員の分類

【ファミリィ】先にも述べたが、家族のなかに政治家がいて選挙区が重なる場合、「ファミリィ」をとする。日本では、秘書出身や「未亡人（寡婦）」の候補は少ない。自民党では、一九六〇年代後半から当選回数を基準とした党の役員、国会の常任委員会の委員長や理事、大臣や政務次官の分配を行ってきた。どんな政治家も当選五ないし六回で大臣とされた。もともとこの不文律は、小泉首相によって壊された。

地元後援会は、大臣経験のある有力な政治家を求めており、オヤジ政治家が引退したり亡くなったりした時、息子や女婿に跡を継がせたがった。それなりの年齢に達している秘書や「奥さん」は、後継後五回の当選を狙うのは難しく、継承者として回避された。

年配男性の後援会員は「娘を担ぐなんてとんでもない」ということが多いだろう。現在政治家の家庭でも子どもは二人程であるから、一人も男の子はいないということも珍しくない（約四分の一確率）。娘婿を後継者とするのを見込んで、娘を「見込みのある」官僚と見合い結婚させておく（多くは夫が改姓して岳父の姓と選挙区を継ぐ）政治家もいる。また甥が出るという事例もある。

田中真紀子と野田聖子は、二人とも先代（野田の場合、祖父）の地盤をそのまま継承したのではなく、自分

で組織し直したのであり、「直系の二世」ではない。田中も野田も小泉政権の間に党外に出た（二〇〇五年選挙では無所属。野田は二〇〇六年九月に復党）が、これは彼女達の後援会が、党より議員への忠誠が高くて強力だから可能だったのだ。自民党の「国会議員の直系の二世」の女性候補は現在のところ、二〇〇〇年に選出された小淵優子のみである。元埼玉県知事の娘の土屋品子は、一九九六年に選出されたが初めの二回は無所属で、二〇〇三年から自民党所属となった。

一九九二年に、元熊本県知事で元自民党議員の細川護熙・加代子夫妻が日本新党に抜けたあと、津奈木町の男性町長の妻として自民党熊本県連女性部再建に功があつて二〇〇〇年衆議院比例九州ブロックから当選し再選された西川京子は、「ファミリー」のカテゴリーに入る。またファミリー議員として、官僚から出馬予定の夫の死により、政治活動を引き継いだ岡下信子（二〇〇〇年当選）がいる。

二〇〇三年一月選挙後の自民党衆議院議員（男女計）の約半数は「ファミリー議員」だったが、女性当選者一人のうち、野田、小淵、土屋、西川、岡下と女性の半分が「ファミリー政治家」であつた。自民党は女性でも「ファミリー政治家」比率は高かつたと言えるが、絶対数が非常に少なかつた。

二〇〇五年選挙では、女性自民党「ファミリー」候補は五人であつた。野田は自民党の外に出されていた。永岡桂子は、郵政民営化問題で板挟みとなつて自殺した永岡洋治衆議院議員の未亡人である。彼女は自民党公認として、つまり郵政民営化賛成の立場を表明して夫の選挙区で立候補し、小選挙区では敗北したが、北関東比例ブロックで自民党の圧勝によつて当選することになった。

「ファミリー」議員は、地元選挙区において親や夫の代からの後援会から支持されており、「公募」候補とは異質であり、落下傘候補となつたのは西川のみであつた。彼女は選挙区を移り、福岡十区で造反派の自見庄三

郎を破った。

「刺客」ではないが、官僚出身の参議院議員を夫に持つ藤野真紀子が「空白区」だった愛知四区に立候補した。彼女自身が「カリスママ主婦」として夫よりも有名なので、本稿は藤野を「タレント」としてカウントしている。藤野を除く「ファミリー」は当選女性議員二人のうち五人で、一九・二%に当たる。二〇〇三年の五〇%に比して、著しく低下した。女性のうち「ファミリー」議員の比率は男性のうちの「ファミリー」議員比率の約半分となった。二〇〇五年の選挙では、「公募」が行われたため、男性の「ファミリー」比率も少し下がった。

官僚

官僚出身者に関して、日本では現在、国家公務員総数の一六%しか女性がいない。国立大学の独立行政法人化（付属学校の教員や付属病院の看護師も含む）以前でも二〇%に過ぎなかった。データが古いが、二〇〇一年度『公務員白書』では、女性公務員比率はドイツで三九%、英・米が四九%台という数字が上がっている。女性官僚の少なさが日本政治の特徴の一つである。さらに日本では上級官僚に関して、課長級以上の女性は一・六%に留まってきた。

官僚から自民党の候補者になるというのは男性では普通である。森山真弓は、労働官僚から一九八〇年に栃木県地方区で参議院議員になったが、その時は夫の森山欽次（一九八七年死亡）が旧栃木一区から衆議院に出たので、「未亡人による継承」ではない。彼女は、環境庁長官、女性では最初で最後——今のところ——の官房長官、文部大臣、法務大臣を歴任した。本稿では「官僚」を彼女の第一資源としている。二〇〇五年の新人「官僚」候補は財務省出身の片山さつきであり、彼女は静岡七区の小選挙区で勝った。森山と併せて、このグループは二人になった。

一九九九年から日本政府は官僚の採用政策を若干「女性歓迎」の方向に変えた。⁽⁷⁾ さらに現在五人いる女性知事のうち二人は通産官僚出身なので、今後女性官僚が漸増するなか、議員に関しても官僚出身者は増えると思われる。日本の高級官僚は、しばしば夜中や明け方まで長時間労働し、地方出先機関や地方自治体への転勤も多い。こうした働き方では援助してくれる母親か姑がいらない限り子どもを育てることはできない。日本では移民の家事労働者を雇うことは、日系人でない限り難民出入国管理法が単純労働目的の移民を禁じているので、ほぼ不可能である。家事サービスは高価で、若い官僚の給料は安い。職場で苦勞して勤め続けている女性キャリア官僚にとって、当選時点ではなく立候補時点で辞職しなければならない制度がある以上、組織内で「生き残って」いるなら、職を賭けて政治家への転身を企てるのは男性よりも確率が低いと想像できる。

一九八九年に社会党が女性候補を立てて多くの議席を得たマドンナ・ブーム⁽⁸⁾以来、自民党も女性大臣を登用しなければならなくなったが、自党の女性議員が少なかったため、官僚出身で民間人となっていた女性を大臣に登用することがあった。こうした女性たちの後輩は、彼女たちと違って一度民間に出ることなく、退官後直ちに国政選挙に出るようになるかもしれない。

地方 地方政治家や職員の出身者を「地方」と分類するが、大半は市町村会議員と都道府県会議員の出身である。日本では、単記非委議式で行われる地方議会選挙において、男性名望家層が町内や旧字から一人を選び「地域推薦候補」とし、彼に投票するように住民男女に非公式の圧力をかけ続けてきた。「地域推薦候補」はほぼ男性なので、国会の女性比率よりも地方議員の女性比率の方が低い状態が続いてきた。

一九八〇年代から女性地方議員が増えるには増えたが、共産・公明両党所属議員が多く、また教育・福祉・

環境といったNGO出身の女性議員は無党派である。地域の保守系の有力男性名望家は「女性を担ぐ」ことに消極的だったが、最近では、女性候補が「地域推薦」を受けることもゼロではなくなった。またここ数年の大規模市町村合併に伴い、地域推薦にガタが来ており、広くなった選挙区から広く薄く集票する女性の当選が増えるとも言われている。

従来保守系の市町村議員となった者の一部は、経験を積んで都道府県会議員となり、さらに自民党の公認を受けて国政を伺う者もいる。この間に市町村長を経験する者もいる。⁶⁰ 地方議員・首長は、三番目に有力な自民党国會議員リクルートのルートである。

「刺客」のなかに飯島夕雁という元東京都青ヶ島村教育長がいる。他に、「刺客」ではない新人議員が三人いて、渡嘉敷奈緒美、中森福代、西本勝子が地方議員経験者である。「地方」出身者の場合は、地盤自体が資源であるから、「落下傘」の「刺客」となることは考えにくい。しかし飯島は北海道に選挙区を換えた。このようにして、「地方」女性候補はゼロから四人（二六人のうち一五・四％）に増えたのである。

女性の場合、結婚や夫の転勤で、かつての地方議員・職員の経験をもらったまま別の地域に移動することが、男性よりは多いだろう。但し、地方議員から国會議員候補に転出する際には、同じような転身を試みる男性との競争という高いハードルがある。国会議院選挙において与野党対立が厳しくなり、女性ゆえに浮動票を得やすい等の理由で党の執行部が積極的に抜擢しない限り、地元から国会に転出が促されることは多くないと思われる。ただ、ここ数年の大規模市町村合併により地方議員定数は大きく減っており、「生き延びた」議員はそれなりの技能を身につけていることが多く、女性であるがゆえに国政に出にくいということは減っていくように思われる。

松下政経塾

松下政経塾出身者は、男性では一つの政党を作ることが出来るほど多い。が、女性では一九九三年に無所属で当選し、新進党から自民党に移っていた高市早苗（二〇〇三年落選）だけであった。松下政経塾のウェブサイト（二〇〇七年七月参議院議員選挙前のデータ）に載っていた政治家（衆参両院議員、都道府県議員、市区町村議員、知事、市区町村長）の合計は七〇人で女性は五人、女性比率は七・一％とあまり高くない。卒業生として掲載されている二二七人のうち女性は二五人で、一一・〇％である。特に増加ないし減少の傾向は見られない。入塾生の男女比率や脱落者も判明しないと、同塾が女性を男性と同等に扱っているかどうか明確には判断できない。しかし、同塾はジェンダーに配慮した入塾支援、経済支援は行っていない。難関大学の法学部でも女子学生は約四割と言われるようになってきたので、一一・〇％では女性にとって広い門とは言えない。

しかし、それは塾の方針の問題と言うよりも、「政治を学ぼうとする女性」が、日本においてディスカレッズされているという問題によるであろう。つまり、女性が政治に関わることを「自己規制」するように社会化されているという問題である。日本女性は、男性に比べて政治的能力が生来劣っているのではなく、スピーチやディベート、マネジメントやネゴシエーションの技能を鍛えるチャンス——例えば学校での「隠れたカリキュラム」や、娘を法学部や経済学部にやりたくない親によって——相対的に奪われている。既存の大学や企業のオンザジョブ・トレーニング以外の場でこうした技能を鍛えるチャンスを作ることは、重要である。日本の潜在的な女性候補にとつてのみならず、ニート、フリーターを抱える一方で将来の労働力不足が予測されるが日本経済にとつても、そうである。

また、日本において「政治」は、「暗く、汚く、遠く、男性的」なものイメージされてきた。こうした状況

の中、松下政経塾に入って政治経済に関して実際的な勉強をすることは、政治を志す女性や、家族に政治家がおらず、東京大学を初めとする難関大学の法学部に入ってキャリア官僚をめざすということも難しい場合、若くして国政の場に出るよいチャンスを提供しているのかも知れない。

二〇〇五年に高市早苗は選挙区を換えるように強いられたが「女性枠」を提供された。同塾出身者には、川条志嘉が「刺客」として登用されただけであった。川条は、かつて民主党から立候補して落選したこともある。前歴を問わずに「人前でしゃべれる女性」を立てようとしたゆえの、安易な選択だという批判もあった。松下政経塾出身者で自民党の八月の公募に応募した者は他にいるかも知れないが、カミングアウトしていない。

秘書

男性議員の秘書経験者は多い。本稿ではカウントしていないが、男性の「ファミリー」の場合、父や岳父であった議員や大臣の秘書を経験していることが多いし、「地方議員」の場合も立候補以前に国会議員の秘書を経験している場合が少なくない。これに対し、女性で「秘書」経験を立候補や当選の資源にしている衆議院議員はほとんどいない。

本稿においては小淵優子を「ファミリー」に分類しているが、彼女がウェブサイトで首相になった父の私設秘書をしていたことを公にしているくらいだ（一九九九年四月～二〇〇〇年五月の父・恵三の急逝まで）。今回自民党の女性議員の中で「秘書」を第一資源としてカウントしたのは、二〇〇〇年に無所属で当選し、二〇〇三年は自民党で当選した上川陽子だけである。彼女は、ボーカス (Maux Baucus) 米国上院議員政策立案スタッフであった。日本における秘書ではない。

日本の国会の秘書に女性が極端に少ないのではない。二〇〇五年二月版の『国会便覧』では、衆議院の公設

秘書にしめる女性秘書は二二八人で、比率は一六・七%である。他方で議員に占める女性比率は、当時七・一%であった。男性はしばしば政治家になるためのスプリング・ボードとして秘書を利用するが、女性はそうではない。おそらく、女性の秘書と男性の秘書に期待されている役割に差があるのだと思われる。¹⁵⁾

議員の代理としてのスピーチや勉強会への出席、議員の演説や質問の草案作り、頼まれごとについての分類と、議員本人でなければならぬ事案以外の処理における官僚などとの交渉、他の議員の秘書との付き合いと駆け引きに加え、金策など、企画・立案、調査、交渉にあたる戦略的業務がある。それと共に、文書の清書やスケジュール管理、来客の接客など比較的容易な兵站にあたる「事務仕事」がある。選挙区担当の秘書についても両方の仕事があり、別人が手分けして担当することも多い。保守的な選挙区では女性秘書が議員の代理として人前に立つことはあまり歓迎されないと想像されるし、事務所の取りまとめ的な役割を女性が担当して、年配の男性が彼女の下僚になることも想像しにくい。

企画・立案、調査、交渉の担当者は、いわば議員に準じる仕事をしていることになり、当人が政界に出る際には、事前の訓練を受けていたことになる。もし自民党の「当選回数によるポストの配分」が確立していなかったら、「政界の右も左もわからない息子」よりも、議員秘書の方が後継者として重用されていた可能性が高い。他方で保守的な後援会が後継者として有能な女性秘書を選ぶということは考えにくい。さらに、女性秘書も一部は企画・立案、調査、交渉といった仕事を担当しているだろうが、男性より割合が低く、主として「事務仕事」に従事しているのではないだろうか。女性秘書は余り政治家向きに訓練されていないのかもしれない。

二〇〇五年の候補者では、前記の小淵・上川以外には「秘書」はいなかった。これは二〇〇五年の小泉首相の下の候補者選定チームが、「黒衣」的人物よりも華やかな印象を与える人物を優先したことの傍証になるかも

知れない。男性の当選者のうち当選一回の議員を見てみると、五七人の男性新人当選者のうち「秘書」出身は二人で三・五%しかおらず、二〇〇五年当選の自民党男性議員全体に占める「秘書」比率である四・四%よりも少なくなっている。

弁護士・医師・他の資格の専門家

日本では法曹の絶対数が少なすぎるので、過去においても弁護士の議員はいたが多くはなかった。本稿では、弁護士・医師および他の資格の専門家であっても家族に政治家がいればその候補は「家族」に、家族に政治家がいなかった場合に地方政治家を経験していれば「地方」に分類した。「医師の往診カバンには多数の票が入っている」と言われた時代に比べると、医師の肩書きの集票力は落ちてきている。

自民党の二〇〇五年当選の男性の「その他の資格」は獣医である。彼は二〇〇二年、自民党の公募に応募して、神奈川県第八区で行われた衆議院議員の補欠選挙に自民党公認で立候補したが敗北を経験しており、獣医資格は「資源」というより「落ちた際の保険」として機能したと思われる。

二〇〇三年当選の自民女性の専門職は看護師である。二〇〇三年まで自民党の女性弁護士の衆議院議員はほとんどいなかった。自民党も民主党も公募を行うまで（前者は二〇〇二年、後者は二〇〇〇年より早い）は、比較的経済安定性を持っている資格保有者も国政に参入することが少なかった。衆議院自民党候補の「地盤」である年配の名望家男性は、公募により党中央が決めた候補を担がなければならなくなるまでは、「自分の頭と腕でたたき上げた資格を持つ女性」を、忌避したと思われる。

二〇〇五年の専門資格保有者では、「刺客」に弁護士の稲田朋美、看護師の阿部俊子、公認会計士の広津素子がおり「女性枠」に入っていた。MBAの井澤京子は「女性枠」の外で出馬した。稲田は「中国百人切り裁判

弁護人」(百人切りの事実を否定する側)として、敗訴続きではあったが右翼的な人々の間ではネームバリューがあり、タレントに近い。阿部は、郵政民営化問題で造反し、立候補できなくなった能勢和子の分の「看護連盟枠」を使っただけと思われる。彼女が争ったのは平沼赳夫という「造反派」の大物であり、看護連盟では幹部を選挙区に送り込んだが、人海戦術の部分は、非番もしくは休職中の看護師というよりも創価学会婦人が担っていたように観察された。

広津は最後に決まった「刺客」であり——言葉は悪いが、「全選挙区に郵政民営化改革賛成派を立てる」という自民党執行部のタテマエの帳尻あわせに近かった——「市議並み」の選挙を強いられていた。党中央のやる気のなさは明白だったが、女性枠で当選した。井澤はこの枠をはずれていた。近畿ブロックではすでに近藤三津枝・高市早苗・井脇ノブ子が「女性枠」に載っており、余り多くの女性優遇は男性候補者を落ち着かなくさせるだろうから避けられたのであろう。それでも彼女は産業再生機構という政府に近い会社に勤めており、資格とキャリアが彼女を立候補に押し上げたと思われる。

「研究者」「地方」とならんでこのジャンルの女性を増やしたが、自民党の女性候補の多様化に貢献した。

タレント・ジャーナリスト

衆議院では、「ジャーナリスト」に朝日新聞出身の松島みどり(二〇〇〇年当選)

がおり、ジェンダー・フリーへ激しい批判を行う山谷えり子(参議院比例——民主党の衆議院議員として当選、保守党に移行、二〇〇三年選挙で落選、二〇〇四年参議院自民党で当選)がいた。しかし日本ではジャーナリスト自体に女性が少なく、専門家と同様「有能な女性」は、自民党の選挙を地方で支える名望家男性には好まれないと考えられる。男性ジャーナリストは自民党以外のリクルートが多い。

「タレント」は、「ジャーナリスト」と異なる——本稿ではキャスターは「タレント」に分類した——。「タレント議員」の第一号が、藤原あきというテレビで活躍してきた女性だった（一九六二年、参議院全国区 自民党）。最近では、ハードなニュースの女性キャスターが増えている。日本女性は、まだまだ大学の法学部や経済学部に進学したりや政経塾に入ったりして政治・経済を学ぶチャンスが少ない。キャスターは、時事問題の知識を深め、特にプレゼンテーションという日本女性が得難い技能を得ることが出来るので、今後自民党に特化することなく、各党に候補者を提供していくと思われる。キャスターには、男性に反感を抱かせず、女性にも嫌みを取られない技量が必要とされ、それをクリアする人材は政治家として「有能」である可能性がある。しかしこのプール自体はそう大きくなく、また競争が激しい業界であるため、タレントとしての勝者が必ずしも政界転出の要請を受けるとは限らない。

自民党女性「タレント」は、キャスター出身の小池百合子⁶⁰だが、一九九二年に日本新党から細川とともに出馬して参議院比例で当選し、一九九三年には衆議院に鞍替え、その後新進党・自由党・保守党を経て自民党入りし二〇〇三年にも当選した。前述の藤野真紀子は、カリスマ主婦（料理研究家）で「タレント」である。また選挙直前に名前のあがった近藤三津枝（比例のみ「女性枠」近畿）はキャスター出身である。「タレント」は一人から三人に増えた。

党職員・会社員

二〇〇三年にも二〇〇五年にも自民党女性にはいなかった。二〇〇五年、男性は党職員二人と五人の会社員が当選した。会社員は自民党から立候補すると、男女とも労働組合からのバックアップがないので、他の資源が必要になる。さらに立候補する資力が女性会社員は男性に比べて少ないといったことが原

因に考えられる。なお公明党・共産党では、「党職員」出身の女性が一定比率存在してきた。

会社など役員

二〇〇五年の男性当選者のうち四人は会社役員だった。女性会社役員は、存在自体がもちろん少なく、この強力な家父長社会の中で多くの困難に直面しており、立候補しにくい。しかし、二〇〇五年の選挙では井脇ノブ子（比例 近畿 「女性枠」）という学校法人の理事長が立候補し当選した。会社役員と同様、上司の顔を窺わなくても立候補できる立場である。少子化のせいで、娘しか子どもの居ない社長や理事長も増えている。彼らの娘たちは、政治家の家族のおかげではなく、富んだ父のおかげで立候補できる可能性が増えるだろう。

研究者

二〇〇三年にはこれらのグループの女性はいなかった。二〇〇五年には研究者からは、猪口邦子（上智大学教授、元国連大使 比例のみ 「女性枠」）がおり、さらに新進党から一九九六年に衆院に当選して自民党に移行、次の選挙で落選していた山中燦子も立候補した（「女性枠」でもあったが、選挙区において勝利）。日本では大学教員やシンクタンク職員が政治家に転身することが、男性でも稀である。日本では学会と政界の間の壁が厚く、「回転扉」が開かれていない。小泉首相によつて慶応大学教授から大臣に抜擢され、後に参議院の議席を得た竹中平蔵のような例は男性でも異色である。なお竹中は、小泉首相の退任とともに大臣のみでなく参議院議員も辞任した。

女性では、大学教員に限らず教員の職にあることは、何らかの専門知識を持ち、かつ人前で話すことに慣れているという、女性にはまれな有効な政治資源の保有を意味する。しかし特に大学の女性教員は少ない。教員

の多くはかつては左翼思想のシンパであり、日教組に組織されており、保守政党から立候補しそうになかった。今日では保守政党から立候補することへの躊躇は減ったようだが、自民党の候補者を地元で支える年配の男性名望家の全てが彼女たちを歓迎するわけではない。さらに多くの学校や大学が、一度政党政治に巻き込まれた人物を雇うことについて、かつては非常に慎重だった。しかし今日、いくつかの大学は元政治家を教授として受け入れ始めている。

「刺客」として女性エコノミストの佐藤ゆかりが野田にぶつけられた。彼女は小選挙区で負けたが東海比例リストの「女性枠」で選ばれた。佐藤は選挙戦の初め、演説もあいさつも握手もぎこちなかった。岐阜の松田岩男参議院議員⁵⁴と笠原多見子県会議員が佐藤をコーチしたが、おそらく党執行部が彼らに頼み込んだのである。何らかの「見返り」があつたことは、選挙後松田が科学技術担当相として入閣したことによって、露骨に証明された。

結論

小泉首相は「公募」のおかげもあつて、特に「地方」「資格」「タレント」「研究者」のグループで女性候補者の多様性を増加させた。しかし、存在感があるのは、安倍晋三改造内閣において防衛大臣になって、のちに汚職疑惑に問われることになる守屋武昌防衛事務次官(当時)とのバトルの結果二〇〇七年参議院選挙投票前に「再任を望まない」と表明した小池百合子と、岐阜一区の公認を復党した野田聖子に明けわたしたが二〇〇八

年二月に東京五区への転出が「振ってわいたように」決められた佐藤ゆかりくらいである。⁸⁸いくつかの選挙区においては、候補者の精査が不十分であった。専門能力はあっても政治に必要なスキルを持たなくては、再選はおぼつかない。これは、一九八九年参議院議員選挙で話題をまいた、「元祖マドンナ（土井委員長時代の社会党）」についても当てはまったことであった。⁸⁹また、選挙区・選挙民の側も、女性候補へのアレルギーをさらに減じていく必要がある。「公募」は候補者選定過程の透明化のための良い手段かもしれないが、さらに単記非委託式という地方の選挙制度の変革も視野に入れて考えるべきであろう。

注

- (1) 小池百合子『小池式コンセプト・ノート』ビジネス社、二〇〇七年、二〇三―二〇八頁、同『女子の本懐——市ヶ谷の五五日』文藝春秋、二〇〇七年、参照。
- (2) 飯島は、福田康夫内閣成立後、小泉が現職の衆議院議員であり続けているにもかかわらず、秘書を辞職した。小泉内閣では二人は一時官房長官と首相秘書官という関係であったが、北朝鮮政策での対立がしこりとして残っていたと言われている。
- (3) 本章以降、吉野孝・今村浩・谷藤悦司「誰が政治家になるのか」（早稲田大学出版部、二〇〇一年）、とくにその中の、田中愛治「日本——硬直化した個人主導型リクルートメント」および、今村浩・谷藤悦司「日本——ようやく始まった女性の政治進出」を参考にした。
- (4) 田中真紀子は田中角栄元首相の娘で、野田聖子は野田卯二元建設相の孫である。二人とも先代から直接には地盤を受け継いでいないが、本稿では選挙区内に上記の身内の政治家がいる場合、「ファミリィ」と分類する。日本では従来男性議員に注目して研究されてきたため「世襲政治家」という言葉が用いられてきたが、女性の場合夫が政治家である／だったというケースが多いので、両方を含むために「ファミリィ」という言葉を用いることにする。

なお、地方議員出身経験者でも、身内に政治家がいれば「ファミリー」に分類する。但し、女性の官僚は稀であり「女性で官僚出身」であることは強力な集票力を発揮すると思われるため、「官僚」に分類する。これは元労働官僚の森山真弓の場合で、彼女は参議院議員に当選し今は衆議院議員である。

(5) Cf. Misako Iwamoto, 'Electoral Reform in Mid-1990s Japan', Melissa Haussman & Brigit Sauer eds., "Gendering the State in the Age of Globalization", 2007, Rowman & Littlefield.

(6) 西川京子『ボランティア主婦の挑戦』あさ出版、二〇〇三年、参照。

(7) それまでは、女性に関しては採用率の方が合格率より低かったが、この時期に合格率より採用率が高くなった。男女を問わず全ての国家公務員試験合格者が採用されるのではなく、また省庁を越えた一括採用ではなく、任命権者は各省庁大臣であることに注意が必要である。なお、森喜朗首相以前は大臣はおよそ半年ないし一年で交代し、省庁にとって「大臣は過ぎ去る旅人」で、官僚は生涯職の住人であったから、実質の任命権は、事務次官・大臣官房長、大臣官房秘書課長が握っていたと思われる。

(8) Misako Iwamoto, 'The Madonna Boom: The Progress of Japanese Women into Politics in the 1980s', "PS: Political Science & Politics", 34 no. 2, 岩本美砂子「政治過程と女性」賀来健輔・丸山仁編著『ニューポリティクスの政治学』ミネルヴァ書房、二〇〇〇年、参照。

(9) こうした「地域推薦議員」たちが国政選挙では自民党候補のための運動を担う。

(10) 過去には知事から国政に出る者が多かったが、今では国会議員が知事選挙に出る。元参議院議員の堂本暁子(元TBS記者)は、現在千葉県知事である。

(11) ウェブサイト上に「入塾を検討されている方を対象に、塾生やOBの話を交えながら、塾の概要や研修方針などを説明いたします」(傍線は引用者)と、女性(OG)を排除している表記に無自覚な表記が見られる。<http://www.mskj.or.jp/boshu/index.html>

(12) 阪上順夫「公民意識の発達と公民教育の問題点——政治的社会的化の一研究」『東京学芸大学紀要』三部門三〇集、一九七九年、一四三頁。

- (13) 日本の国会は、現在各議員に「政策秘書」「第一秘書」「第二秘書」の三人の公設秘書がおり、それ以外の私設秘書と区別されている。
- (14) <http://www.obuchiyuko.com/>
- (15) 参照、龍崎孝『議員秘書』PHP研究所、二〇〇二年、永田長太「永田町のからくり」集英社、二〇〇三年。
- (16) 経歴については、小池百合子『振り袖、ピラミッドを登る』講談社、一九八二年、参照。参議院議員に当選し衆議院議員となった前後の経歴は、同『永田町ブロードキャスター』朝日新聞社、一九九四年、参照。
- (17) 彼は、選挙後の改造内閣で、科学技術担当大臣の座という報償を受けた。
- (18) 小淵優子については、福田内閣に入閣させる予定だったが、丁度出産に当たっており、入閣リストからはずれたと言われている。
- (19) 岩本美砂子「政治過程とジェンダー」賀米健輔・丸山仁編著『政治変容のパスベクティブ』ミネルヴァ書房、二〇〇五年、一五七頁。
- (20) 日本においては、自民党から共産党・社民党にいたるまで候補者選定過程はブラックボックスである。これを破る政党が一部もないので、この不透明という意味での非民主的な慣行は、日本では疑われることなくまかり通っている。

追記

本稿の英語ヴァージョン“Diversity of Women Elected on Sep. 11, 2005 under Koizumi Banner”は、二〇〇七年八月二七日にマカレスター大学（アメリカ合衆国ミネアポリス）での「JAWS：日米女性政治学者シンポジウム」のパネルで報告された。その場での討論を受け、また九月の安倍内閣から福田内閣への交代もあり、最小限の手を入れた。日本政治に日常接している読者にとっては、まだるっこい表現が一部残っていることをお詫びする。